

# 日比NGOネットワーク

代表者 伊藤 道雄(運営委員会代表)

日本所在地

住所：(事務局)〒113-8642東京都文京区本駒込2-12-13 アジア文化会館1階  
(特活)アジア・コミュニティ・センター21内  
TEL：03-3945-2615

ウェブサイト <http://jphilnet.org/>

その他SNS等  <https://www.facebook.com/jphilnet>  <https://twitter.com/jphilnet>



## 団体目的

フィリピンの人々との協力活動を行う日本のNGO間の相互理解および協力関係を促進するとともに、日本とフィリピンのNGO間の協働を推進することにより、両国市民社会の創造的な関係構築に寄与すること。

## 設立背景

フィリピンは、日本のNGO活動が最も盛んな国のひとつで、この国で活動する日本のNGOは約90団体あります。2006年4月、日本とフィリピンの国交が回復して50年目の「日比友好年」の年に、日比NGO間の情報交換と協働を推進する「日比NGOネットワーク(JPN)」が発足しました。なお、フィリピン側では、日本側からの働きかけにより、フィリピン現地NGOによる「比日NGOパートナーシップ(PJP)」が発足し、JPNとPJPは、両国市民社会の創造的な関係構築に向け、調査研究、シンポジウムの開催などの活動を行ってきました。

## フィリピン事業地

事業地はありませんが、カウンターパートとして、フィリピンの市民組織16団体と2個人から成る「比日NGOパートナーシップ(PJP)」があり、緊急支援やアドボカシー活動など、協働関係にあります。事務局はCaucus of Development NGO Networks (CODE-NGO)が担っています。

## 事業概要

2018年12月末現在、フィリピンにおいて貧困削減、環境保全、人権擁護等の活動に取り組む日本のNGOのうち17団体(正会員と準会員)と10個人(準会員と賛助会員)が参加。(事務局：(特活)アジア・コミュニティ・センター21)

### 【主な活動】

- (1) 正・準会員間の情報交換、経験共有等の推進(学習会の開催)
- (2) 正・準会員間の協働の促進
- (3) フィリピン社会との人々、日本におけるフィリピン人社会の動きおよびフィリピンに関わる日本のNGOの協力活動等についての国内での理解促進と支持者の拡大
- (4) 「極度の貧困撲滅2030 (ZEP 2030: ZERO EXTREME POVERTY 2030)」メンバーとの情報交換、人的交流、協働事業の推進
- (5) 国内外の関係機関等への提言活動
- (6) 資金調達活動および財務基盤の強化
- (7) その他(緊急支援活動など)

### 【会員団体】

#### ◆正会員団体

(特活)ACTION、(特活)アクセスー共生社会をめざす地球市民の会、(特活)カオ・アコ、(公財)オイスカ、(特活)050、(特活)ソルト・パヤタス、(特活)金光教平和活動センター、(公財)プラン・ジャパン、(特活)日本ヌエバエシハ・ファウンデーション、(特活)ピラーンの医療と自立を支える会、(特活)フィリピン日系人リーガルサポートセンター、(特活)WE21ジャパン、(特活)ヘルピングハンズアンドハーツジャパン、立正佼成会一食平和基金、(特活)アジア・コミュニティ・センター21

#### ◆準会員団体

(特活)国境なき子どもたち、(特活)LOOB Japan、(公財)アジア保健研修所、大学ゼミナール(匿名希望)

### 団体構成員

日本事務所：有給非専従1名(事務局員のみ記載)

### 収支実績

2017年4月～2018年3月

収入：744,620円

支出：737,135円

### 事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

(NGO間のネットワーキング、アドボカシー、啓発活動)

### 企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内容
2013年1月～2月	在フィリピン日本大使館	草の根・人間の安全保障無償資金協力フォローアップ調査事業(受託事業)
2016年7月3日	「立正佼成会一食平和基金」助成金事業	日比NGOフォーラム「元ストリートチルドレンが語る～フィリピンの現地リーダーから日本の若者への呼びかけ～」開催

### 活動への参加方法

- 会員制度
  - 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
  - ボランティア
  - インターン
  - シンポジウム
  - セミナー
  - 報告会、学習会
- その他(チャリティイベント、メンバー団体への紹介)  
※詳細は団体へお問い合わせ下さい



### 活動風景



1 マラウィ避難民緊急支援避難所訪問 2 日比NGOフォーラム  
3 フィリピン大使館表敬訪問

# ハンガーゼロ

## 一般財団法人 日本国際飢餓対策機構

代表者 理事長 清家 弘久(せいけ ひろひさ)

### 日本所在地

住所：〒581-0032

大阪府八尾市弓削町3-74-1

TEL：072-920-2225

担当者：近藤 高史(こんどう たかし)

### フィリピン所在地

住所1)：Food for the Hungry Philippines(FHP)

1401 Dasma Corporate Center, 32 Dasmariñas St. Binondo, Manila 1006

TEL1)：02-244-8267 02-247-6003

ウェブサイト1)：fh-ph.org

住所2)：Hands of Love Philippines Foundation Inc.(HOLPFI)

Unit G, G/F Sunvar Condominium 2135, Cor. Luna& Villaruel St., Pasay City, Metro Manila, 1300 Philippines

TEL2)：02-846-8043

ウェブサイト2)：www.holpfi.com



### 団体目的

ハンガーゼロ(日本国際飢餓対策機構)はイエス・キリストの精神に基づいて活動するNGOです。1981年に設立され、以来世界の飢餓、貧困の解決のためにアジア、アフリカ、中南米で活動するFood for the Hungry (FH)と協力しながら自立開発協力、教育支援、緊急援助スタッフ派遣、国内啓発を行っています。18カ国60のパートナー団体と「こころとからだの飢餓」に応える活動を行っています。

### 設立背景

70年代から起こっていたインドシナでの混乱、さらに80年台に入ってアフリカでの飢饉が日本にも随時ニュースとして流され、民間でアクションを起こす機運が高まっていました。そのころアメリカの国際飢餓対策機構(FH)は新しい総裁としてバイオラ大学で教鞭を奮っていた山森鉄直氏を迎え、アメリカだけの協力、支援活動ではなく、他の国ともパートナーを組んで協力しながら任にあたっていく方針を決め、日本にも飢餓対策機構が生まれました。以来、30年以上にわたって民間の支援団体として活動を続けています。

### フィリピン事業地

1. マニラ市、ケソン市、ビコール(Bicol)地域 スラ、マトノグ、レイテ島、サマル島
2. マニラ市、ミンドロ島

### 事業概要

フィリピンの事業では

#### 1、ミンドロ島

島のマンヤン族とタガログ住民の自立と子どもたちへの教育支援(約100家族)

小規模の手工芸品制作指導による収入向上プログラムなど

#### 2、ビコール地方

スラ地区とマトノグ地区2地域の子どもの教育支援(260家族)、保健衛生、収入向上プログラム、小規模融資などにも取り組んでいる。



バービン小学校建設支援(フィリピン・ビコール)



FHエチオピアによる食料支援



### 団体構成員

日本事務所：有給専従23名、有給非専従5名、無給非専従12名  
 フィリピン事務所：有給専従122名(内日本人2名)、有給非専従5名

### 収支実績 2017年7月～2018年6月

収入：6億4,718万9,522円 支出：6億4,718万9,522円  
 (うちフィリピン事業19,973,081円)

### 事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

### 企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内容
2018年12月	バルナバプロジェクト(東大阪)	FHフィリピン バービン小学校校舎建設支援(ビコール・マスラ地区)
2018年7～8月	東京キリスト教大学	FHフィリピン ビコール地域の学生たちによる1ヶ月のフィールド調査
2018年8月	KIRIN 労働組合	カンボジア 児童栄養プロジェクト
2018年12月	(株)パン・アキモト	ガンビア 給食支援
2018年4月	(株)中京医薬品	ケニア・シープケアスクール給食支援
2018年2月	西南学院大学ワークキャンプ	FHフィリピン ビコール

### 活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター)
- 物品寄付
- ボランティア
- インターン
- ワークキャンプ
- スタディーツアー

※詳細は団体へお問い合わせ下さい



1 ポリビア・チャイルドサポーターの子ども 2 バングラデシュに難民として暮らすロヒンギャの人々。FHバングラデシュが支援を続けている 3 学校がなかった地域に学校が開校される。(フィリピン、インド島)

### 活動風景



特定非営利活動法人

# Habitat for Humanity Japan

代表者 セシリア メリン(理事長)


## 日本所在地

住所：〒160-0022 東京都新宿区新宿  
5-11-25 アソルティ新宿5丁目301  
TEL：03-6709-8780

## フィリピン所在地

住所：5th Floor, 111 Paseo de Roxas  
Condominium Building, Tower I, Paseo de Roxas  
Ave corner Legaspi Street, Makati City 1229  
TEL：(02) 846-2177  
担当者：Mrs. JOCELYN BONILLA (英)

ウェブサイト <http://habitatjp.org/>

その他SNS等  <https://www.facebook.com/habitatjp>



## 団体目的

世界には、4人に1人の割合で劣悪な居住環境での生活を余儀なくされている人々が存在します。ハビタット・フォー・ヒューマニティは「誰もがきちんとした場所で暮らせる世界」の実現に向け、住居の建築をはじめ、衛生環境の向上、コミュニティのエンパワメントに取り組み、人々の自立を支えます。

## 設立背景

ハビタット・フォー・ヒューマニティの活動は、創設者であるミラード&リング・フラー夫妻の呼びかけによって始まりました。

キリスト教徒であった夫妻は、ビジネスを通じて得た財産を投じて、アメリカジョージア州アメリカス近郊にあるコミュニティ内で住宅支援を開始しました。安心・安全に暮らせる住まいが健全な生活を営む基盤になると考え、貧困ゆえに脆弱な住まいに暮らす家族がきちんとした住まいを持てるよう、ボランティアと支援者による協働のもと、無利子無担保で手ごろな価格の住宅を持てる仕組みを実現しました。

そして、1976年に「ハビタット・フォー・ヒューマニティ」を設立。地域のコミュニティ支援から始まったハビタットの活動は、現在、世界70カ国で展開するまでになりました。

## フィリピン事業地

フィリピン全域。

内、ハビタット・ジャパンは、主にマニラ首都圏(ケソン市)とネグロス島シライで支援活動を行っています。

## 事業概要

フィリピンには未だ多くのスラムやバラックといった劣悪な居住環境で生活している人々が多く存在しています。さらに、毎年見舞われる台風被害等の自然災害によって、そのたびに多くの人々が家を失ってしまう状況もあります。ハビタットは、住宅支援を通じて住環境の改善を図ると共に、自分たちの家を持つというプロセスを生かして人々の自立をサポートする活動を行っています。

その一環として、ハビタット・ジャパンは、海外での建築ボランティアプログラム「Global Village」を持ち、毎年多くの建築ボランティアをフィリピンに派遣しています。2005年から今までに延べ2,900名以上を派遣してきました。

台風ハイエン(2013年)の支援では、ハビタット・フィリピンが主導する住居修繕キットの配布や住宅建築に協力しました。現在は、ネグロス島シライでハビタット・フィリピンが主導する再定住支援に協力し、日本から継続的にボランティアを派遣しています。シライのプロジェクトは低所得者世帯をはじめ、台風ハイエンで住まいを失った家族、そして海岸沿いの危険地域に暮らす家族の再定住を支援し、2021年末までに546世帯の住宅建築を計画しています。

2014年の夏から2015年春にかけても、日本から100名以上が被災地セブ島での災害復興支援に参加し、被災者の住環境改善に取り組んでいます。



大工による指導のもと、ボランティアが竹を使った家づくりに取り組む(Silay)



### 団体構成員

日本事務所：有給専従6名  
 フィリピン事務所：有給専従6名 ※ハビタット・  
 ジャパンの活動に関わる現地スタッフ人数

### 収支実績

2017年7月～2018年6月  
 収入：92,717,848円  
 支出：96,234,282円

### 事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

### 企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内容
2005年以降 (継続)	日産自動車株式会社	ハビタット・フィリピンが実施する地域開発事業への資金および製品の提供
2012年9月	花王株式会社	ハビタット・フィリピンが実施する台風災害復興支援事業への資金提供
2013年10月	株式会社LIXIL	ハビタット・インターナショナルが主催する「ハウジングフォーラム」への参加

### 活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- 物品寄付
- ボランティア
- インターン
- シンポジウム
- 報告会、学習会
- パネル、写真展
- ワークキャンプ
- バザー(フェアトレード商品購入含む)

※詳細は団体へお問い合わせ下さい



### 活動風景

1 ハビタットコミュニティで遊ぶ子供たち(Taguig) 2 完成した家の前で微笑むホームパートナー(Bohol) 3 ボランティアと住民が協力しあい、バケツリレーで砂を運ぶ(Quezon) 4 地域住民やボランティアへのオリエンテーション(Bohol) 5 建築作業を指導してくれた大工さんたちとお別れ(Quezon)

# 特定非営利活動法人

# ハロハロ

代表者 成瀬 悠

## 日本所在地

住所：〒135-0033

東京都江東区深川1-1-2-403

TEL：03-6873-8412

担当者：成瀬 悠

## フィリピン所在地

住所1)：Panpanga street Group3 AreaB Payatas  
Quezoncity Metro Manila

TEL1)：+63-917-631-5867

担当者1)：Jaycoben Reyes (英・タガログ)

住所2)：Block 17, Lot 7, Deca Homes Baywalk  
1, Hammerjaw St, Talisay City, Cebu

TEL2)：+63-927-370-6710

担当者2)：Glemar Rada (英・タガログ)

ウェブサイト <http://www.npohalohalo.org>

その他SNS等  <https://www.facebook.com/npohalohalo>  <https://twitter.com/npohalohalo>



## 団体目的

世界中の誰もが魅力的に働き生きることの出来る社会の実現を目指しています。フィリピンの貧困地域に生活する人々とのパートナーシップにのっとり、持続可能なシゴトの場を広げます。そして豊かさを共有できるライフスタイルを世界に広げます。

## 設立背景

現代表成瀬が2008年にパナイ島のNGO LOOBのワークキャンプに参加した後、日本でフェアトレード販促としてLOOBが作る廃材を活用した雑貨を流通させる活動を始めたことが契機。

以降マニラやセブなどで廃材を活用した雑貨により生計支援に取り組む人々と独自に連携を図り、フェアトレード雑貨製作販売のみならず手芸やマイクロクレジットなどの生計向上事業や幼稚園から大学生までの教育支援など、多様な地域開発に関与。

2012年12月日本でNPO法人化。フィリピン現地協働団体とともに各種事業を展開。

## フィリピン事業地

1：マニラ事業地(元ダンプサイトのパヤタスならびに再居住区エラップ地域)

ごみ捨て場のふもとと再居住区の幼稚園NGO Paaralang Pantaoと協働

2：セブ事業地(タリサイ市ドゥムログ村、セブ北部メデリン市、ボホール州アルマー島)

ドゥムログ村に拠点を置くNGO Tulay sa Kinabuhíと協働

## 事業概要

生活向上、教育、啓発の3軸から活動し、ビジョン達成を目指しています。

### 1. 生活向上

地域女性の副収入機会を増やすべく手芸とその販売を支援。廃材を活用した雑貨製作や、セブの環境配慮型素材のアクセサリー製作はコミュニティフェアトレード品として日本でも流通販売を支援。フィリピン地域のローカルマーケットを対象に、洗剤やドアマット作りと販売支援なども行っています。

主に自営業であることが多い男性の収入向上を目指しマイクロファイナンス的アプローチにより小規模事業の活性化も支援。漁業、海藻水産業、養豚などの場で活用されています。

### 2. 教育

フィリピンの教育制度K to 12移行に即した地域ニーズに応えるべく、幼児教育と高等教育の支援を行っています。セブ、マニラの現地協働団体が幼稚園を運営、また大学奨学金制度も実施中。将来の選択肢を増やすべく、日本語教室も行っています。

### 3. 啓発

社会貢献や国際協力、まちづくりへの参加を身近にする啓発活動を行っています。フィリピンの人々に対しては環境美化活動などを通して地域自治への参加機会を増やし関心を高めています。日本の人々に対してはスタディツアーなどを通してNGOの役割や国際協力の現場を体験してもらったり、お話をなどを聞き、一人一人の力の重要性を伝えていきます。

世界の人々と豊かさを共有していくことができるエシカルなライフスタイルを推奨するまちづくり活動を行っています。





### 団体構成員

日本事務所：有給専従1名、有給非専従1名、  
無給非専従2名  
フィリピン事務所：有給専従1名、有給非専従7名  
(内日本人3名)、無給非専従日本人2名

### 収支実績

2017年1月～2017年12月  
収入：8,838,201円 支出：12,119,166円

### 事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



e.t.c.

その他

### 企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内容
2018年4月～	TOTO株式会社	水環境基金
2017年4月～	公益財団法人生協総合研究所	アジア生協協力基金
2015年4月～	日本国際協力財団	国際協力NPO助成 成長型事業
2015年4月～	日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)	スマイルbyJEC助成事業
2017年8月～	らあ麺屋ひろ	らあ麺屋ひろ教育基金 セブ幼稚園と大学奨学金制度運営

### 活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- 物品寄付
- ボランティア
- インターン
- セミナー
- 報告会、学習会
- スタディーツアー
- バザー(フェアトレード商品購入含む)

※詳細は団体へお問い合わせ下さい

### 活動風景



1 スタディツアーの様子(親子でも楽しめます)

2 地域環境美化から道づくりまで

3 アクセサリー製作に挑戦するMARSグループの女性たち

4 手芸を行うマニラのMindsetグループの女性たち

5 Upcycle&Fairtrade 「AngKyut アンキ्यूター」

6 フェアトレードの啓発フェスティバル「フェアトレードフェスタちば」



特定非営利活動法人

# ビラーンの医療と自立を支える会

代表者 山崎 登美子

日本所在地

住所：〒227-0033

神奈川県横浜市青葉区鴨志田町516番地11

TEL：045-500-9151

担当者：山崎 登美子

ウェブサイト <http://hands-mindanao.a.la9.jp/>

## 団体目的

過去1世紀余りの入植政策、農林鉱業資本による大規模開発の歴史の中で、森で育まれた伝統文化衰退のみならず、その生存も危うい状況に置かれていたミンダナオ島南部山岳部のビラーン、ティボリ、マノボ等の先住民族、及び、沿岸部ムスリムの人びとが、民族文化継承によるアイデンティティ保持や、先祖伝来の地で社会的、経済的に自立することができるように、各種ニーズに応える事業を実施して支えること。

## 設立背景

現代表山崎が、チボリ国際里親の会(2013年解散)に属して、事業対象のサウスコタバト州レイクセブ町を訪ねる中で、周辺の民族、特にビラーンの村では、プランテーションの進出や海外の鉱山会社による銅の試掘などで、先祖伝来の土地を失い、命を奪われるケースも多いことを知り、現地の教会の「正義と平和委員会」スタッフと、サラングニ州マルンゴン町サムラング村を訪ねて、住民からその窮状、特に緊急、かつ、最大のニーズだった医療の問題を聞いたことから、1996年7月に、「ビラーンの医療を支える会」を設立した。ニーズは医療だけでなく、教育、熱帯林修復など多岐にわたると分かり、「ビラーンの医療と自立を支える会」に改称した。

## フィリピン事業地

ミンダナオ島サウスコタバト州(ジェネラルサントス市、コロナダル市、レイクセブ町、ティボリ町、バガ町、スララ町)サラングニ州(アラベル町、マラパタン町、マルンゴン町)スルタンクダラト州(バグンバヤン町、パリンバン町)

## 事業概要

ミンダナオ島南部山岳部のビラーン、ティボリ、マノボの諸民族と沿岸部のムスリムを対象とし、山岳部の事業は、先住民族カトリックミッション(CMIP)、先住民族のパートナー(PFP)、サンタクルスミッション学校法人(SCMSI)、ティボリの女性組合(COWHED)等の、また、ムスリム地域は、パササンバオ総合ヘルスサービス(PIHS)等の、現地NGO、POと協働して①医療衛生(巡回診療、薬草活用など代替医療推進、衛生栄養セミナー、助産所開設、簡易水道建設等)②教育(奨学金支給、給食支援、教師給与など先住民族の学校運営支援等)③農村開発(住民組合の育成他)④環境保全(生態系保全と持続可能な収入向上のための樹木作物と在来種植林からなるアグロフォレストリー及びその技術研修の実施)⑤女性自立(民族の伝統技術を生かした手作り品の日本での販路拡大支援、伝統織の技術継承研修支援)⑥日本国内での広報啓発の活動(季刊ニュースレター、ホームページ更新、及び、各種イベント参加)



1 緑の募金交付金を受けたアグロフォレストリー完了を示す横断幕と受益者のボルル村のビラーン民族住民  
2 初等教育普及と人材育成奨学金支給からなる教育支援で、カレッジ心理学部卒業のチボリ民族レジナメイさん





## 事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

## 団体構成員

日本事務所：有給専従1名、有給非専従1名、  
無給非専従2名

## 収支実績

2017年4月～2018年3月

収入：11,020,058円

支出：12,429,606円

## 企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内容
2015年7月～ 2016年6月	公益財団法人 国土緑化推進機構	ダグマ山系レイクセブ町ラムダラクにおいて、生態系保全と収入向上のためのアグロフォレストリー事業を実施。理念技術研修実施後、35haの山腹斜面に、樹木作物及び在来種苗木合計9,400本を定植し、手入れ作業を2回実施した。
2016年10月～ 2017年9月	三井物産環境基金	ダグマ山系レイクセブ町タシマン村の30haの山腹斜面において、生態系保全と収入向上のためのアグロフォレストリー事業を実施。理念技術研修を実施するとともに、樹木作物及び在来種苗木合計7,600本を定植し、手入れ作業も2回実施した。
2016年4月～ 2017年3月	公益財団法人 イオン環境財団	ダグマ山系レイクセブ町エルアリス村の山腹斜面30haにおいて、生態系保全と収入向上を目的とするアグロフォレストリー事業を実施、理念技術研修を実施するとともに、樹木作物及び在来種合計6550本を植えた。
2017年4月～ 2018年3月	今井記念海外協力基金	モロ民族、及び、山岳先住民民族ルマドの母子の死亡率を減らすため、ジェネラルサントス市ファティマに妊婦検診ほか各種研修と出産助産のための助産所を開設した。保健省の認可、健康保険公社の認定については、事業終了後、約半年を経て実現した。
2017年7月～ 2018年6月	公益財団法人 国土緑化推進機構	コ罗纳ダル市のピラーン民族の村ポルールにおいて、環境保全と持続可能な収入向上を目的として、急傾斜地15haに在来種や竹の苗3,000本を植え、緩傾斜地の畑30haにはココヤシ、バナナ、果樹苗を6,750本を定植した。

## 活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- 物品寄付
- ボランティア
- 報告会、学習会
- バザー(フェアトレード商品購入含む)

※詳細は団体へお問い合わせ下さい



## 活動風景

**3** モロ民族など貧困世帯の母子死亡率を減らすため、開設支援した保健省認可助産所で生まれた赤ちゃん第1号 **4** チボリ及びピラーン民族女性の収入向上と伝統継承支援のために、グローバルフェスタに参加した当団体ブース **5** 毎年2月開催のよこはま国際フォーラムで、助産所開設の背景と課題を市民と共有するプレゼンテーション画面

※財団の助成金という点では、団体設立以降、60件ほどの連携があり、ここでは過去2年間の実績のうち主要なものを記載した